参考資料

全国健康保険協会千葉支部 第91回評議会

（平成29年7月18日開催）

平成28年度 全国健康保険協会決算資料（健康保険勘定）

全国健康保険協会 千葉支部
協会けんぽ

≪ 目 次 ≫

- 平成28年度 決算報告書の概要　・・・　２
- 平成28年度 決算報告書　・・・　３　～　５
- 平成28年度 財務諸表　・・・　６　～　23

平成28年度全国健康保険協会（健康保険）決算報告書の概要

- 健康保険勘定の収入は10兆5,508億円となっており、その主な内訳は、保険料等交付金が9兆1,110億円（86.4%）、任意継続被保険者保険料が770億円（0.7%）、国庫補助金・負担金が1兆3,455億円（12.8%）等となっています。
- 健康保険勘定の支出は10兆479億円となっており、その主な内訳は、保険給付費が5兆5,751億円（55.5%）、後期高齢者支援金等の拠出金等が3兆3,678億円（33.5%）、介護納付金が9,503億円（9.5%）、業務経費・一般管理費が1,488億円（1.5%）等となっています。
- 健康保険勘定の収支差5,030億円は累積収支に繰り入れます。

（単位：億円）

		28年度予算（①）	28年度決算（②）			差額（②-①）
				医療分	介護分	
収入	保険料等交付金	91,110	91,110	83,254	7,856	-
	任意継続被保険者保険料	722	770	724	45	48
	国庫補助金等	13,450	13,455	11,897	1,557	4
	その他	121	174	174	-	53
				(小計) 96,049	9,459	
	計	105,403	105,508			105
支出	保険給付費	54,661	55,751	55,751	-	1,090
	拠出金等	33,757	33,678	33,678	-	△79
	介護納付金	9,498	9,503	-	9,503	5
	業務経費・一般管理費	1,665	1,488	1,488	-	△177
	その他	25	58	58	0	33
	累積収支への繰入	5,796	-	-	-	△5,796
				(小計) 90,975	9,504	
	計	105,403	100,479			△4,925
収支差		0	5,030			5,030

（注） 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

平成２８年度

決 算 報 告 書

第９期

自　平成２８年　４月　１日

至　平成２９年　３月３１日

全国健康保険協会

健康保険勘定

決算報告書

（健康保険勘定）　　（単位：百万円）

収　　入				
科　目	予算額	決算額	差　額	備　考
保険料等交付金	9,111,023	9,111,023	－	
任意継続被保険者保険料	72,221	76,973	4,752	被保険者数が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,338,046	1,338,496	450	前年度繰り越し分の社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されたことによる増　注1①
国庫負担金	6,960	6,960	－	
貸付返済金収入	275	198	△78	高額医療費貸付件数の減
運用収入	0	184	184	預金利息の増
雑収入	11,796	16,996	5,200	解散健康保険組合承継額の増
計	10,540,321	10,550,828	10,507	
支　　出				
科　目	予算額	決算額	差　額	備　考
保険給付費	5,466,132	5,575,108	108,976	加入者数が見込みを上回ったことによる増　注1②、注2
拠出金等	3,375,664	3,367,785	△7,879	
前期高齢者納付金	1,489,086	1,488,509	△577	前期高齢者にかかる給付費が減少したことによる減
後期高齢者支援金	1,763,770	1,769,876	6,107	一人当たり支援金負担額が増加したことによる増
老人保健拠出金	51	40	△11	
退職者給付拠出金	122,747	109,348	△13,398	拠出率の減
病床転換支援金	11	11	△0	
介護納付金	949,843	950,343	500	前々年度精算額が増加したことによる増
業務経費	121,272	109,677	△11,595	
保険給付等業務経費	8,700	7,876	△824	雇用者数が想定よりも少なかったことによる、保険給付等補助員経費の減
レセプト業務経費	3,914	3,556	△358	入札による調達単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,837	1,993	△844	入札による調達単価の減
保健事業経費	105,820	96,252	△9,569	健診実施率が見込みを下回ったことによる減　注1③
福祉事業経費	0	1	0	
一般管理費	45,263	39,126	△6,137	
人件費	17,712	15,156	△2,556	欠員、超過勤務の縮減等による減　注3
福利厚生費	64	43	△21	
一般事務経費	27,487	23,927	△3,560	システム開発費の減
貸付金	275	183	△92	高額医療費貸付件数の減
雑支出	2,228	5,636	3,408	平成27年度の後期高齢者支援金の確定に伴う国庫補助金返還金　注1④
累積収支への繰入	579,643	－	△579,643	
計	10,540,321	10,047,858	△492,462	
収支差	0	502,970	502,970	

（注1）東日本大震災関係については以下のとおり。
　① 国庫補助金には、平成28年度災害臨時特例補助金、平成28年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金を含めて計上している。
　② 保険給付費には、一部負担金等免除に伴う費用（2,182百万円）を含めて計上している。
　③ 保健事業経費には、健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用を含めて計上している。
　④ 雑支出には、平成27年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金を含めて計上している。
（注2）熊本地震について、保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用（2,059百万円）を含めて計上している。
（注3）常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。
（注4）収支差は502,970百万円は、累積収支に繰り入れる。
（注5）計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

平成２８年度

財　務　諸　表

第９期

自　平成２８年　４月　１日

至　平成２９年　３月３１日

全国健康保険協会

健康保険勘定

【健康保険勘定】

貸　借　対　照　表

平成29年３月31日現在
（単位：円）

科　　目	金　　額	
資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	1,893,013,944,979	
未収入金	496,253,291,993	
前払費用	145,981,255	
未収収益	986,301	
被保険者貸付金	44,133,184	
その他	819,907	
貸倒引当金	△ 4,713,169,014	
流動資産合計		2,384,745,988,605
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
建物	2,032,809,694	
車両	3	
工具備品	33,880,603	
リース資産	14,570,855,933	
有形固定資産合計	16,637,546,233	
2　無形固定資産		
ソフトウェア	6,913,081,159	
ソフトウェア仮勘定	441,304,819	
無形固定資産合計	7,354,385,978	
3　投資その他の資産		
敷金	8,082,600	
投資その他の資産合計	8,082,600	
固定資産合計		24,000,014,811
資産合計		2,408,746,003,416

（単位：円）

科　　目	金　　額	
負債の部		
Ⅰ　流動負債		
未払金	614,513,253,478	
未払費用	852,943,964	
預り補助金	75,000	
預り金	58,182,211	
前受収益	7,690,182,433	
短期リース債務	5,254,724,952	
仮受金	224,880	
賞与引当金	1,196,181,966	
役員賞与引当金	7,218,859	
流動負債合計		629,572,987,743
Ⅱ　固定負債		
長期未払金	1,191,460,863	
長期リース債務	6,500,511,863	
資産除去債務	183,363,236	
退職給付引当金	17,941,802,452	
役員退職手当引当金	38,759,631	
固定負債合計		25,855,898,045
負債合計		655,428,885,788
純資産の部		
Ⅰ　資本金		
政府出資金	6,594,277,976	
資本金合計		6,594,277,976
Ⅱ　健康保険法第１６０条の２の準備金		
準備金	1,267,151,018,642	
準備金合計		1,267,151,018,642
Ⅲ　利益剰余金		
当期未処分利益	479,571,821,010	
（うち当期純利益）	(479,571,821,010)	
利益剰余金合計		479,571,821,010
純資産合計		1,753,317,117,628
負債・純資産合計		2,408,746,003,416

【健康保険勘定】

損　益　計　算　書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日
（単位：円）

科　　目	金　　額			
経常費用				
事業費用				
保険給付費			5,599,398,399,194	
拠出金等				
前期高齢者納付金		1,488,361,106,344		
後期高齢者支援金		1,769,876,383,815		
退職者給付拠出金		109,348,213,306		
病床転換支援金		11,010,517	3,367,596,713,982	
介護納付金			950,343,269,666	
業務経費				
保険給付等業務経費				
人件費	9,414,498,524			
福利厚生費	16,772,146			
委託費	5,144,673,119			
郵送費	2,812,876,990			
減価償却費	2,176,743,865			
その他	677,370,184	20,242,934,828		
レセプト業務経費				
人件費	4,644,048,151			
福利厚生費	10,731,942			
委託費	1,762,730,358			
郵送費	409,895,577			
減価償却費	1,298,749,703			
その他	76,057,215	8,202,212,946		
保健事業経費				
人件費	4,904,946,427			
福利厚生費	10,878,302			
健診費用	88,692,952,730			
委託費	3,987,738,106			
郵送費	1,205,800,116			
減価償却費	1,300,840,913			
その他	1,276,551,159	101,379,707,753		
福祉事業経費		525,060		
その他業務経費		1,995,208,053	131,820,588,640	
一般管理費				
人件費		4,456,323,443		
福利厚生費		4,400,180		
一般事務経費				
委託費	2,812,447,607			
賃借料	153,893,393			
地代家賃	2,598,861,533			
修繕費	2,790,889,410			
その他	1,107,824,694	9,463,916,637		
減価償却費		3,180,699,772		
貸倒引当金繰入額		658,087,756		
その他		109,666,582	17,873,094,370	
事業費用合計				10,067,032,065,852

（単位：円）

科　　目	金　　額			
事業外費用				
財務費用				
支払利息		231,362,401	231,362,401	
雑損			896,475	
事業外費用合計				232,258,876
経常費用合計				10,067,264,324,728
経常収益				
事業収益				
保険料等交付金収益			9,111,022,543,000	
任意継続被保険者保険料収益			75,263,651,982	
国庫補助金収益			1,335,514,543,184	
国庫負担金収益			6,959,957,000	
保険給付返還金収入			909,725	
診療報酬返還金収入			209,792,126	
返納金収入			6,710,982,081	
損害賠償金収入			6,880,902,088	
拠出金等返還金収入			52,674,438	
解散健康保険組合承継金			4,200,477,800	
その他			100,719,594	
事業収益合計				10,546,917,153,018
事業外収益				
財務収益				
受取利息		12,136,985	12,136,985	
雑益			7,531,323	
事業外収益合計				19,668,308
経常収益合計				10,546,936,821,326
経常利益				479,672,496,598
特別損失				
固定資産除却損			100,094,062	100,094,062
税引前当期純利益				479,572,402,536
法人税、住民税及び事業税				581,526
当期純利益				479,571,821,010

【健康保険勘定】

キャッシュ・フロー計算書

自　平成28年４月１日
至　平成29年３月31日
（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険給付費支出	△ 5,596,495,896,757
拠出金等支出	△ 3,396,744,778,156
介護納付金支出	△ 946,181,136,666
国庫補助金返還金支出	△ 3,028,625,816
被保険者貸付金支出	△ 182,882,100
人件費支出	△ 23,046,587,777
その他の業務支出	△ 120,339,021,742
保険料等交付金収入	9,067,037,483,000
任意継続被保険者保険料収入	76,902,372,745
国庫補助金収入	1,337,743,978,000
国庫負担金収入	6,959,957,000
拠出金等返還金収入	93,062,694
被保険者貸付返済金収入	197,505,530
その他の業務収入	16,898,307,334
小計	419,813,737,289
利息の支払額	△ 235,754,508
利息の受取額	183,621,916
法人税等の支払額	△ 622,611
業務活動によるキャッシュ・フロー	419,760,982,086
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 168,312,698
無形固定資産の取得による支出	△ 737,903,853
その他の投資活動による収入	116,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,093,899,849
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 4,931,652,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,931,652,011
Ⅳ　資金の増加額	613,923,229,924
Ⅴ　資金期首残高	1,079,090,715,055
Ⅵ　資金期末残高	1,693,013,944,979

【健康保険勘定】

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		479,571,821,010
当期純利益	479,571,821,010	
Ⅱ　利益処分額		479,571,821,010
健康保険法第１６０条の２の準備金繰入額	479,571,821,010	
Ⅲ　次期繰越利益		－

上記の利益処分を行った場合、純資産の部の健康保険法第１６０条の２の準備金残高は 1,746,722,839,652円となります。

なお、健康保険法第１６０条の２の準備金として積み立てなければならない金額は 695,111,251,165円であります。

【健康保険勘定】

注　記　事　項

Ⅰ　財務諸表作成の根拠法令

全国健康保険協会の財務及び会計に関する省令（平成 20 年 9 月 26 日厚生労働省令第 144 号）に定める基準により作成しております。

Ⅱ　重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18 年
車両	3 年
工具備品	2～20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、協会内利用のソフトウェアについては、協会内における利用可能期間（主に 5 年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、健康保険法等の一部を改正する法律（平成 18 年 6 月 21 日法律第 83 号）附則第 15 条第 3 項の規定により協会の職員として採用された社会保険庁の職員について、同法附則第 16 条第 2 項の規定に基づき、国家公務員退職手当法（昭和 28 年 8 月 8 日法律第 182 号）第 2 条第 1 項に規定する職員（同条第 2 項の規定により職員とみなされる者を含む。）としての引き続いた在職期間を協会の職員としての在職期間とみなすことにより計上される額に相当する額についても、併せて計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職手当引当金

役員に対して支給する退職手当に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

3．健康保険法第 160 条の２の準備金の計上基準

健康保険事業に要する費用の支出に備えるため、健康保険法施行令（大正 15 年６月 30 日勅令第 243 号）第 46 条に定める基準により、計上しております。

4．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資としております。

5．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅲ 貸借対照表関係

有形固定資産の減価償却累計額	15,066,803,717 円

Ⅳ 損益計算書関係

該当事項は、ありません。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,893,013,944,979 円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△200,000,000,000 円
資金期末残高	1,693,013,944,979 円

2．重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 3,212,257,990 円であります。

(2) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務に係る負債の額は、172,643,852 円であります。

Ⅵ　金融商品関係

1．金融商品の状況に関する事項

当協会は、資金運用については、健康保険法施行令（大正15年6月30日勅令第243号）第1条に定める金融商品に限定しております。

未収債権等については、当協会の定める債権管理方法に従って、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

リース取引は、設備投資等に係るものです。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,893,013,944,979	1,893,013,944,979	－
(2) 未収入金	496,253,291,993		
貸倒引当金	△4,713,169,014		
	491,540,122,979	491,540,122,979	－
(3) 被保険者貸付金	44,133,184	44,133,184	－
資産 計	2,384,598,201,142	2,384,598,201,142	－
(1) 未払金	614,513,253,478	614,513,253,478	－
(2) リース債務	11,755,236,815	11,855,820,656	100,583,841
負債 計	626,268,490,293	626,369,074,134	100,583,841

(注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

(3) 被保険者貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の割賦又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

Ⅶ　退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当協会は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、勤続年数及び等級に基づく累積ポイント並びに退職事由に基づき決定された一時金を支給します。

2．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	20,110,213,956 円
勤務費用	1,151,489,173 円
利息費用	22,120,615 円
数理計算上の差異の発生額	665,376,427 円
退職給付の支払額	△680,811,180 円
退職給付債務の期末残高	21,268,388,991 円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	21,268,388,991 円
未積立退職給付債務	21,268,388,991 円
未認識数理計算上の差異	△3,326,586,539 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,941,802,452 円

退職給付引当金	17,941,802,452 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,941,802,452 円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,151,489,173 円
利息費用	22,120,615 円
数理計算上の差異の費用処理額	218,954,418 円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,392,564,206 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率　0.11%

Ⅷ　資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産のリース期間満了に伴う撤去費用等に関し資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該リース資産のリース期間（３～５年）と見積り、割引率は当該リース期間に見合う国債の流通利回り（0～0.408%）を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,719,384 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	172,643,852 円
時の経過による調整額	－円
資産除去債務の履行による減少額	－円
期末残高	183,363,236 円

Ⅸ　重要な債務負担行為

翌事業年度以降に履行となる重要な債務負担行為の額は以下のとおりであります。

件　　名	翌事業年度以降の支払予定額
全国健康保険協会健康保険システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェアの維持管理費	4,362,579,830 円
全国健康保険協会ＬＡＮ環境及び端末等の維持管理費	3,163,924,071 円
全国健康保険協会健康保険システム適用・徴収・現金給付等アプリケーション保守業務	1,207,738,080 円
全国健康保険協会健康保険システム保健事業アプリケーション保守業務	363,000,858 円
全国健康保険協会健康保険システムレセプト点検アプリケーション保守業務	315,351,241 円
全国健康保険協会健康保険システム情報系アプリケーション保守業務	138,043,932 円
全国健康保険協会システム基盤運用保守・アプリケーション運用業務	4,100,554,800 円
本部・支部事務所賃料等	874,158,171 円
合　　計	14,525,350,983 円

Ⅹ　重要な後発事象

該当事項は、ありません。

Ⅺ　その他の注記事項

東日本大震災に係る補助金について

東日本大震災の被災者に対して実施した平成 28 年度全国健康保険協会災害臨時特例補助金交付要綱（平成 28 年４月１日厚生労働省発保 0401 第３号厚生労働事務次官通知）の３及び平成 28 年度東日本大震災復旧･復興に係る全国健康保険協会特定健康診査国庫補助金交付要綱（平成 28 年６月９日厚生労働省発保 0609 第９号厚生労働事務次官通知）の３に定める

事業に係る国庫補助金受入額並びにその使用状況は以下のとおりであります。

（単位：円）

対象事業	受入額	使用状況（*1）	残額（*2）
医療保険事業	1,776,544,000	1,776,544,000	0
特定健診事業	83,000	8,000	75,000
合　計	1,776,627,000	1,776,552,000	75,000

（*1）健康保険における一部負担金等の免除、特定健康診査に係る自己負担金の免除等による費用であり、保険給付費及び健診費用として計上しております。なお、金額については、開示時点における概算額によっております。

（*2）国庫補助金の未使用額は、翌事業年度以降に返還が見込まれるため、預り補助金として負債に計上しております。また、前事業年度の未使用額については、当事業年度に 437,000 円を返還し、前事業年度に計上した預り補助金（期首残高　437,000 円）を全額取崩ししております。

附属明細書

（健康保険勘定）

１．有形固定資産及び無形固定資産の明細

２．引当金の明細

３．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

４．国等からの財源措置等の明細

５．役員及び職員の給与費の明細

【健康保険勘定】

附　属　明　細　書

1．有形固定資産及び無形固定資産の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額	摘　要
有形固定資産	建物	2,484,723,657	140,966,641	113,627,067	2,512,063,231	479,253,537	240,769,535	2,032,809,694	
	車両	2,221,282	－	－	2,221,282	2,221,279	－	3	
	工具備品	159,465,513	16,857,376	5,811,139	170,511,750	136,631,147	7,782,883	33,880,603	
	リース資産	24,449,154,550	4,570,399,137	－	29,019,553,687	14,448,697,754	6,000,363,935	14,570,855,933	注１
	建設仮勘定	15,979,680	－	15,979,680	－	－	－	－	
	計	27,111,544,682	4,728,223,154	135,417,886	31,704,349,950	15,066,803,717	6,248,916,353	16,637,546,233	
無形固定資産	ソフトウェア	8,382,203,736	1,867,494,982	6,391,764	10,243,306,954	3,330,225,795	1,719,407,896	6,913,081,159	注２
	ｿﾌﾄｳｪｱ仮勘定	127,149,804	441,304,819	127,149,804	441,304,819	－	－	441,304,819	注３
	計	8,509,353,540	2,308,799,801	133,541,568	10,684,611,773	3,330,225,795	1,719,407,896	7,354,385,978	

（注１）当期増加額は、全国健康保険協会システム基盤に係るハードウェア・ソフトウェア賃貸借一式によるもの(3,768,330,681円)等であります。

（注２）当期増加額は、全国健康保険協会機能改善を目的としたシステム改修（適用・徴収、現金給付、債権管理）によるもの(306,223,740円)等であります。

（注３）当期増加額は、全国健康保険協会番号制度対応のための環境構築によるもの(441,304,819円)であります。

2．引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,255,433,229	4,572,255,018	200,351,971	3,914,167,262	4,713,169,014	注１
賞与引当金	1,120,150,127	1,196,181,966	1,120,150,127	－	1,196,181,966	
役員賞与引当金	7,780,096	7,218,859	7,780,096	－	7,218,859	
退職給付引当金	17,230,049,426	1,392,564,206	680,811,180	－	17,941,802,452	
役員退職手当引当金	39,627,261	6,843,870	7,711,500	－	38,759,631	
計	22,653,040,139	7,175,063,919	2,016,804,874	3,914,167,262	23,897,131,922	

（注１）当期減少額のその他は、洗替法による戻入額を計上しております。

３．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	－	－	6,594,277,976	
健康保険法第１６０条の２の準備金	839,720,339,086	427,430,679,556	－	1,267,151,018,642	注１
利益剰余金					
当期末処分利益	427,430,679,556	479,571,821,010	427,430,679,556	479,571,821,010	

（注１）当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

４．国等からの財源措置等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘　要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,055,331,704,000	－	1,055,331,704,000	
後期高齢者医療費支援金補助金	122,769,047,000	－	122,769,047,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	1,925,040,000	－	1,925,040,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金（東日本大震災分）	8,000	－	8,000	
介護納付金補助金	155,733,036,000	－	155,733,036,000	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,776,544,000	－	1,776,544,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	921,802,000	－	921,802,000	
事務費負担金	6,959,957,000	－	6,959,957,000	
計	1,345,417,138,000	－	1,345,417,138,000	

5．役員及び職員の給与費の明細

（単位：円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	（ 10,043,231 ） 86,703,047	（ 3 ） 5	（ － ） 7,711,500	（ － ） 1
職　員	（ 6,754,054,420 ） 12,439,150,595	（ 3,104 ） 2,053	（ － ） 680,811,180	（ － ） 60
計	（ 6,764,097,651 ） 12,525,853,642	（ 3,107 ） 2,058	（ － ） 688,522,680	（ － ） 61

（注１）役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

（注２）職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

（注３）支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

（注４）非常勤の役員及び職員は、外数として（　）で記載しております。

（注５）役員の支給人員数は、非常勤理事の退任（11月）に伴い、後任者が常任理事となったため、期末現在の人数と異なります。